

日銀は政策金利の据え置きを決定

- 日銀は金融政策決定会合で政策金利(0.50%)を据え置き
- 景気見通しを下方修正、2%物価目標達成時期は後ずれ
- 関税交渉や内外景気を見極めつつ慎重に利上げを模索

■ 日銀は政策金利を0.50%で据え置き

日銀は4月30日-5月1日の金融政策決定会合で政策金利据え置き（無担保コール翌日物金利:0.50%）を全会一致で決定しました。また経済・物価情勢の展望（展望レポート）では、前回1月時に比べ、2025-2026年度の実質GDP成長率とインフレ率（除く生鮮）をともに下方修正した一方、2027年度に景気は安定成長軌道に回帰、インフレ率は2%近辺に落ち着くとの見方を示しました（図1）。

今会合結果や展望レポートを受け、国内株高・金利低下、円安米ドル高で反応しました（1日12時半時点）。

■ 日銀の金利正常化姿勢は不変もより慎重に

日銀は足元も金利正常化姿勢は保っている印象です。展望レポートでも前回同様、経済・物価・金融情勢次第としつつも、足元の実質金利（名目金利－期待インフレ率）が極めて低い点を踏まえ、経済・物価が想定通り推移するならば利上げが適切、との認識を崩していません。

ただし前回3月会合以降、植田日銀総裁は再三「不確実性の高まり」に言及するなど、先行きに警戒感を強めている節もうかがえます。米トランプ政権による今年2月の対中関税発動に始まり、3月の鉄鋼・アルミ関税、4月の相互関税や自動車関税、米中間の関税引き上げ合戦などの影響はこれから顕在化する可能性が高く、日銀としても見直し修正を迫られるリスクを絶えず抱えています。

■ 日米通商交渉や参院選前の政策動向を注視

今会合前の市場では、早ければ今年9月または10月に追加利上げと見る向きもありました。ですが日銀は昨年夏、やや前のめりな金利正常化姿勢が国内株暴落を招いた苦い記憶があります（図2）。次回利上げは、まず国内金融市場が落ち着いているか、また国内経済が利上げに耐えうる環境か慎重に見極めた上で判断するとみまます。

当面は、米中を中心とした海外景気動向、また7月上旬の米相互関税上乗せ分（対日本の関税率は10→24%）適用猶予期限までの日米通商交渉の行方、国内では7月下旬の参院選を控えた景気対策動向などを材料に、日銀の利上げ観測が揺れ動く可能性にも要注意です。（瀧澤）

【図1】 日銀は当面の景気見通しを下方修正、インフレ率2%目標の達成時期を先送り

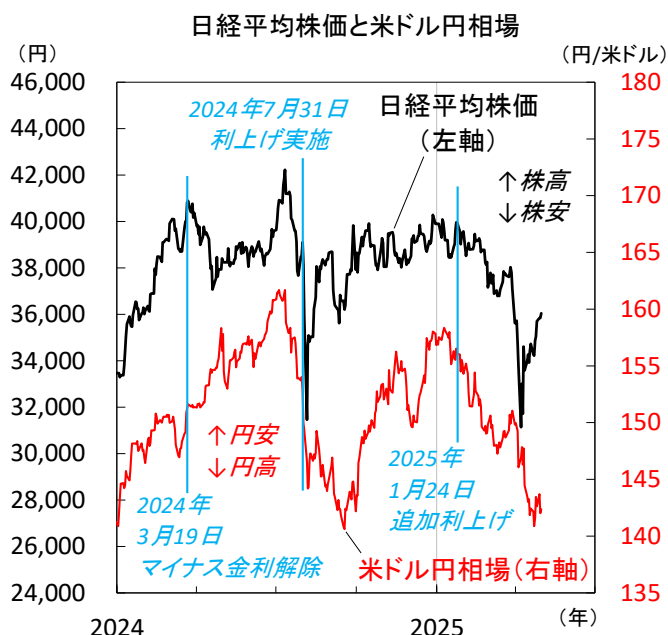
日銀 経済・物価情勢の展望
における見通し（中央値）比較
＜上段：2025年4月、下段：同年1月＞

（単位%）	2025 年度	2026 年度	2027 年度
実質GDP 成長率	+0.5 +1.1	+0.7 +1.0	+1.0 ---
インフレ率 （除く生鮮）	+2.2 +2.4	+1.7 +2.0	+1.9 ---
インフレ率 （除く生鮮・ エネルギー）	+2.3 +2.1	+1.8 +2.1	+2.0 ---

注）日銀政策委員見通しの中央値。
前回2025年1月見通しと比較して、■ 上方修正、■ 下方修正。
インフレ率は消費者物価の前年比。
2025年1月は2027年度の公表なし。

出所）日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】 昨年7月利上げ後には国内株急落・円急伸、日銀は細心の注意を払い追加利上げを模索か



注）直近値は2025年4月30日。

出所）日本銀行、LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

Mitsubishi UFJ Asset Management